

(注) 本報は、主に現地紙における報道を当館限りで日本語でまとめたものです。記事の中の客観事実は日本政府や現地政府の公式見解と異なる場合がありますが、当館では文責は負いかねますのでご了承ください。

## ガボン共和国月報(2021年12月)

2021年12月号  
在ガボン日本国大使館

### 1. 内政・外交

- 11月26日、第52回中部アフリカ安全保障問題に関する国連常設諮問委員会(UNSA)閣僚会合がリーブルビルで開催された。本会合においては、ブルンジに代わり、ガボンが議長座を引き継いだ。本会合においては、各国の外相及び代表団長が、特に過去数か月間と来年の選挙プロセスといった中部アフリカ地域の地政学・安全保障の状況について議論を行った。また、テロや暴力的過激主義、特にチャド湖地域やコンゴ(民)東部、中央アフリカにおける武装集団の存在など、中部アフリカ地域における安全保障状況の変化についても検討した。さらに、メディアやソーシャルネットワークにおけるヘイトスピーチに関する啓蒙及び対策の必要性も強調した。(29日付 GA)
- 12月2日、2日間のトーゴへの実務友好訪問を開始したオスカ・ラポンダ首相は、ニヤシンベ・トーゴ大統領と会談を行った。同首相は、アリ・ボンゴ大統領兼ニヤシンベ大統領宛ての個人的な書簡を持参した。(2日付 GA)
- 7日、オスカ・ラポンダ首相とオゼロフ・ロシア・アフリカサミット担当大使は、2022年にサンクトペテルブルクで開催される第2回ロシア・アフリカサミットへのガボンの参加について協議を行った。(8日付 GMT)
- 10日、アリ・ボンゴ大統領はガボン・フランス友好議員グループの枠組みにおいてガボンを訪問しているフランス議員団と会談を行った。ブクビ国民議会議長が参加した同会談において、フランス国民議会で多数派を占める与党のスポークスマンである Jean Terlier 氏は、政治、経済及び軍事分野において実施された活動についてアリ・ボンゴ大統領に説明した。(10日付 FB)
- 17日、アリ・ボンゴ大統領はサヘレウォルク・ゼウデ・エチオピア大統領と当地大統領府において会談を実施した。初のガボン訪問となるサヘレウォルク・ゼウデ大統領は、アリ・ボンゴ大統領と、ガボンとエチオピアの間における二国間及び多部門の協力強化や、平和及び安全保障に関する昨今の諸問題といった共通の関心事項について協議を実施した。(18日付 GMT)
- 31日、アリ・ボンゴ大統領は、恒例のガボン国民向け年末演説を行った。同演説においては、各地における各分野のプロジェクトを具体的に例示しつつ、変革の加速化計画(PAT)の進捗状況や雇用創出に関する実績をアピールし、女性の権利促進に関して昨年の法改正に言及し、引き続き同分野での取組を強調した。また、外交面においては、COP26におけるガボンの存在感といった環境分野での取組や安保理非常任理事国への当選、コモンウェルスへの加盟に向けた取組を主張した。(31日付 HP)

(注) 本報は、主に現地紙における報道を当館限りで日本語でまとめたものです。記事の中の客観事実は日本政府や現地政府の公式見解と異なる場合がありますが、当館では文責は負いかねますのでご了承ください。

## 2. 経済・開発協力

- 11月29日、ガボン政府と GSEZ は、ランバレネ近郊にあるイコロ工業地区開発に関する合意書に署名した。変革の加速化計画(PAT)国家評議会本部で行われた式典には、カルメン・ンダオ投資促進・官民パートナーシップ大臣、リー・ホワイト水・森林・海洋・環境大臣、ロボティ経済復興大臣の3名が臨席した。GSEZ 社からは Kumar Mohan 社長が出席した。カルメン・ンダオ大臣は、「本日のガボン政府と GSEZ の署名は、イコロ工業地区の操業開始の一環である。これは、2021年7月にガボンと本工業地区の最初の事業者である Greenply 社との間で署名された合意に続くものである」と述べた。リー・ホワイト大臣は、「イコロのプロジェクトは進行中である。本工業地区の最初の工場はほぼ稼働している。今後数週間は最初の試運転とテスト、そして様々な調整を予定している。1月初旬には、この工場は生産を開始する予定である」と述べた。(2日付 GA)
- 11月30日、アリ・ボンゴ大統領は大統領府にて Henri-Max Ndong Zue トタル・エナジーズ社 アフリカ部長と会談を行った。同部長は、エネルギー開発に焦点を当てた新事業を紹介し、特に、ガボンでの活動を継続することを再確認した。本会談には、トタル・ガボン社長及び人事部長が同席した。本会談では、トタル社がアフリカ、特にガボンで展開する新たな開発戦略が示された。トタル・エナジーズ社は社名変更(Total から TotalEnergies に変更)に伴い、太陽エネルギー、森林・炭素転換、温室効果ガス削減、ガスフレア削減、天然ガスの有効利用など、石油・天然ガス以外のエネルギー開発に活動の重点を置くことを決定した。この新しいアプローチは、特に生物多様性の保全と気候変動への対策という今日の課題に対応したいという企業の意思に沿ったものである。(1日付 GMT)
- 12月14日、8日から15日の日程でガボン訪問中のIMFミッションによる当地外交団向け説明会がハイブリット形式で開催された。ボリオ・ロコ(Mr. Boileau Loko)IMFミッション長によると、2021年のガボンの経済状況は、原油価格の上昇や一連の新型コロナウイルス対策措置、ワクチン接種率の増加などがプラス要因となり、新型コロナウイルスの影響による昨年の急激な経済悪化から徐々に回復している。本年の経済成長率は1.5%に達し、2022年には3%になると予想される。しかし、経済回復は依然としてせい弱であり、新型コロナウイルスや原油価格によるリスクにさらされている。(15日付 GMT 等)

出典: UN(ユニオン紙)、GMT(ガボンメディアタイム)、GA(ガボンアクチュ)、GR(ガボンレビュー)、FB(ガボン大統領府公式フェイスブック)、HP(ガボン大統領府公式ホームページ)

(了)